

国税庁行政文書管理規則の一部改正

資料 1－3－89

国税庁行政文書管理規則（改正案）	国税庁行政文書管理規則（現行）	備考
目次（略）	目次（同左）	
第 1 章～第 2 章（略）	第 1 章～第 2 章（同左）	
第 3 章 作成 第 10 条（略）	第 3 章 作成 第 10 条（同左）	
（文書の作成等） 第 11 条 <u>別表</u> に掲げられた業務については、当該業務の経緯に応じ、同表の行政文書の類型を参酌して、文書を作成するものとする。 2 前条の文書主義の原則に基づき、国税庁内部の打合せや国税庁外部の者との折衝等を含め、 <u>別表</u> に掲げる事項に関する業務に係る政策立案や事務及び事業の実施の方針等に影響を及ぼす打合せ等（以下「打合せ等」という。）の記録については、文書を作成するものとする。 3～4（略）	（文書の作成等） 第 11 条 <u>別表第 1</u> に掲げられた業務については、当該業務の経緯に応じ、同表の行政文書の類型を参酌して、文書を作成するものとする。 2 前条の文書主義の原則に基づき、国税庁内部の打合せや国税庁外部の者との折衝等を含め、 <u>別表第 1</u> に掲げる事項に関する業務に係る政策立案や事務及び事業の実施の方針等に影響を及ぼす打合せ等（以下「打合せ等」という。）の記録については、文書を作成するものとする。 3～4（同左）	
第 12 条（略）	第 12 条（同左）	
第 4 章 整理 第 13 条（略）	第 4 章 整理 第 13 条（同左）	
（分類・名称） 第 14 条 行政文書ファイル等は、部局等の事務及び事業の性質、内容等に応じて系統的（三段階の階層構造）に分類（ <u>別表</u> に掲げられた業務については、同表を参酌した分類）し、分かりやすい名称を付さなければならない。	（分類・名称） 第 14 条 行政文書ファイル等は、部局等の事務及び事業の性質、内容等に応じて系統的（三段階の階層構造）に分類（ <u>別表第 1</u> に掲げられた業務については、同表を参酌した分類）し、分かりやすい名称を付さなければならない。	
（保存期間） 第 15 条 文書管理者は、 <u>別表</u> を踏まえ、保存期間表を定め、これを公表しなければならない。 2～12（略）	（保存期間） 第 15 条 文書管理者は、 <u>別表第 1</u> を踏まえ、保存期間表を定め、これを公表しなければならない。 2～12（同左）	
第 5 章～第 6 章（略）	第 5 章～第 6 章（同左）	

第 7 章 保存期間の延長、移管、廃棄 (保存期間が満了したときの措置) 第 21 条 文書管理者は、行政文書ファイル等について、<u>別表</u>に基づき、保存期間の満了前のできる限り早い時期に、法第 5 条第 5 項の保存期間が満了したときの措置を定めなければならない。 第 22 条～第 23 条 (略) 第 8 章～第 11 章 (略) 附 則 (令和●年国税庁訓令第●号) この訓令は、令和 9 年 4 月 1 日から施行する。ただし、この訓令による改正後の別表の 7 (1) のただし書の規定は、文書管理システムが改修された当該日の属する年度の翌年度の 4 月 1 日から施行することとする。	第 7 章 保存期間の延長、移管、廃棄 (保存期間が満了したときの措置) 第 21 条 文書管理者は、行政文書ファイル等について、<u>別表第 2</u>に基づき、保存期間の満了前のできる限り早い時期に、法第 5 条第 5 項の保存期間が満了したときの措置を定めなければならない。 第 22 条～第 23 条 (同左) 第 8 章～第 11 章 (同左)	
---	---	--

国税庁行政文書管理規則 (改正案)						備考														
別表 行政文書の保存期間及び保存期間満了時の措置に関する基準 1 行政文書の保存期間及び保存期間満了時の措置に関する基準表 基準表は、各行政機関が共通して保有すると考えられる行政文書を基本として、事項 (業務類型) ごとに整理し、それぞれ保存期間、保存期間満了時の措置等を示すものである。 保存期間については、令を基に当該事項 (業務類型) において通常必要と想定される期間等を考慮し、保存期間満了時の措置については、以下のいずれかに該当する情報が含まれる文書を国立公文書館等に移管すべきもの (歴史公文書等) と設定した。 【Ⅰ】国の機関及び独立行政法人等の組織及び機能並びに政策の検討過程、決定、実施及び実績に関する重要な情報 【Ⅱ】国民の権利及び義務に関する重要な情報 【Ⅲ】国民を取り巻く社会環境、自然環境等に関する重要な情報 【Ⅳ】国の歴史、文化、学術、事件等に関する重要な情報 なお、基準表に定めるほか、移管すべきと想定されるものについては、表下の 3 から 6 まですべて示している。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th><th>事項 (業務類型)</th><th>業務の区分 (業務プロセス)</th><th>令別表 の該当項</th><th>保存 期間</th><th>保存期間 満了時の 措置</th><th>具体例 (例にかかわらず、合理的な跡付け又は 検証に必要な文書の作成・保存が必要)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="7">A 法令の制定又は改廃及びその経緯</td></tr> </tbody> </table>						番号	事項 (業務類型)	業務の区分 (業務プロセス)	令別表 の該当項	保存 期間	保存期間 満了時の 措置	具体例 (例にかかわらず、合理的な跡付け又は 検証に必要な文書の作成・保存が必要)	A 法令の制定又は改廃及びその経緯							
番号	事項 (業務類型)	業務の区分 (業務プロセス)	令別表 の該当項	保存 期間	保存期間 満了時の 措置	具体例 (例にかかわらず、合理的な跡付け又は 検証に必要な文書の作成・保存が必要)														
A 法令の制定又は改廃及びその経緯																				

A001t	法律の制定又は改廃	(1)立案の検討	一の項イ	20 年	移管	・立案の基礎となる基本方針、基本計画、条約その他の国際約束、大臣等の指示 ・審議会等の開催経緯、諮問、議事の記録、配付資料、答申・報告等 ・外国・自治体・民間企業の状況調査、関係団体・関係者のヒアリング 等
		(2)案の審査	一の項ロ			法制局提出資料、審査の記録 等
		(3)他の行政機関への協議	一の項ハ			各省への協議案、各省からの質問・意見、各省からの質問・意見に対する回答 等
		(4)閣議	一の項ニ			要綱、法律案、理由、新旧対照条文、参照条文、閣議請議書 等
		(5)国会審議	一の項ヘ			議員への説明、趣旨説明、想定問答、答弁資料、国会審議録、内閣意見案 等
		(6)官報公示その他の公布	一の項ト			官報 等
		(7)解釈又は運用の基準の設定	一の項チ			逐条解説、ガイドライン、訓令、通達又は告示、運用の手引 等
A002t	条約その他の国際約束の締結の検討、交渉及び審査	(1)締結の検討	二の項イからニまで	30 年	移管	・交渉開始の契機、交渉方針、想定問答、逐条解説 ・各省への協議案、各省からの質問・意見、各省からの質問・意見に対する回答 ・外国・自治体・民間企業の状況調査、関係団体・関係者のヒアリング、情報収集・分析 等
		(2)案の審査	二の項ハ			法制局提出資料、審査の記録 等
A003t	条約その他の国際約束の締結等	(1)閣議	二の項ニ	20 年	移管	条約案、協定案、説明書、概要、閣議請議書 等
		(2)国会審議	二の項ニ			議員への説明、趣旨説明、想定問答、答弁資料、国会審議録 等
		(3)締結	二の項ホ			条約書・署名本書、調印書、批准・受諾書、批准書の寄託に関する文書 等
		(4)官報公示その他の公布	二の項ニ			官報 等
A004d	経済協力関係で定型化した国際約束	(1)締結の検討	二の項イからニまで	30 年	廃棄	A002t 及び A003t(1)、(3)及び(4)に準ずる

	の締結等（A002t及びA003tを除く。）	(2)案の審査	二の項ハ				
		(3)閣議	二の項ニ				
		(4)締結	二の項ホ				
		(5)官報公示その他の公布	二の項ニ				
A005t	政令の制定又は改廃	(1)立案の検討	一の項イ	20 年	移管	・立案の基礎となる基本方針、基本計画、条約その他の国際約束、大臣等の指示 ・審議会等の開催経緯、諮問、議事の記録、配付資料、答申・報告等 ・外国・自治体・民間企業の状況調査、関係団体・関係者のヒアリング 等	
		(2)案の審査	一の項ロ			法制局提出資料、審査の記録 等	
		(3)意見公募手続	一の項ハ			意見公募に付した政令案等一式、意見公募要領、提出意見、提出意見を考慮した結果及びその理由 等	
		(4)他の行政機関への協議	一の項ハ			各省への協議案、各省からの質問・意見、各省からの質問・意見に対する回答 等	
		(5)閣議	一の項ニ			要綱、政令案、理由、新旧対照条文、閣議請議書 等	
		(6)官報公示その他の公布	一の項ト			官報 等	
		(7)解釈又は運用の基準の設定	一の項チ			逐条解説、ガイドライン、訓令、通達又は告示、運用の手引 等	
A006t	省令その他の規則の制定又は改廃	(1)立案の検討	一の項イ	20 年	移管	・立案の基礎となる基本方針、基本計画、条約その他の国際約束、大臣等の指示 ・審議会等の開催経緯、諮問、議事の記録、配付資料、答申・報告等 ・外国・自治体・民間企業の状況調査、関係団体・関係者のヒアリング 等	
		(2)意見公募手続	一の項ハ			意見公募に付した省令案等一式、意見公募要領、提出意見、提出意見を考慮した結果及びその理由 等	
		(3)決裁	一の項ホ			省令案等、理由、新旧対照条文、参照条文 等	
		(4)官報公示	一の項ト			官報 等	

		(5)解釈又は運用の基準 の設定	一の項チ			逐条解説、ガイドライン、訓令、通達又は告示、運用の手引 等
B 閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は省議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯						
B001t	予算	(1)閣議	三の項イ	20 年	移管	歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の概算案、予算書（一般会計・特別会計・政府関係機関）、概算要求基準等、閣議請議書 等
		(2)国会提出	三の項ハ			財政法第 27 条及び第 28 条に基づく国会への提出資料、予算参考資料のほか、内閣として国会に提出するもの 等
B002t	決算	(1)閣議	三の項イ	20 年	移管	決算書（一般会計・特別会計・政府関係機関）、調書、予備費使用書、閣議請議書 等
		(2)会計検査	三の項ロ			財政法第 39 条に基づく会計検査院への提出資料（歳入歳出決算、歳入決算明細書、歳出決算報告書、継続費決算報告書、国の債務に関する計算書） 等
		(3)国会提出	三の項ハ			財政法第 40 条に基づく国会への提出資料（会計検査院の検査を経た歳入歳出決算、会計検査院の検査報告、歳入決算明細書、歳出決算報告書及び継続費決算報告書、国の債務に関する計算書） 等
B003t	質問主意書に対する答弁書等	(1)案の作成過程	四の項イ	20 年	移管	法制局提出資料、審査の記録、参考資料、延期請議に関する文書 等
		(2)閣議	四の項ロ			質問書、答弁書案、閣議請議書 等
		(3)答弁書	四の項ハ			答弁書 等
B004t	基本方針、基本計画又は白書その他の閣議に付された案件(上記の項(A002t及びA006tを除く。)に掲げるもの及びE005tを除く。)	(1)立案の検討	五の項イ	20 年	移管	・立案の基礎となる大臣等の指示 ・審議会等の開催経緯、諮問、議事の記録、配付資料、答申・報告等 ・外国・自治体・民間企業の状況調査、関係団体・関係者のヒアリング ・任意の意見公募手続 等
		(2)他の行政機関への協議	五の項ロ			各省への協議案、各省からの質問・意見、各省からの質問・意見に対する回答 等
		(3)閣議	五の項ハ			基本方針案、基本計画案、白書案、閣議に報告された審議会等の答申、月例経済報告など配布案件、閣議請議書 等

B005t	関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。）の決定又は了解	(1)立案の検討	六の項イ	10 年	移管	・立案の基礎となる総理指示、会議の開催根拠 ・外国・自治体・民間企業の状況調査、関係団体・関係者のヒアリング 等
		(2)他の行政機関への協議	六の項イ			各省への協議案、各省からの質問・意見、各省からの質問・意見に対する回答 等
		(3)会議提出	六の項ロ			会議における配付資料、議事の記録 等
		(4)決定又は了解	六の項ハ			決定・了解文書 等
B006t	省議（これに準ずるものを含む。）の決定又は了解	(1)立案の検討	七の項イ	10 年	移管	・立案の基礎となる大臣等の指示 ・外国・自治体・民間企業の状況調査、関係団体・関係者のヒアリング 等
		(2)会議提出	七の項ロ			会議における配付資料、議事の記録 等
		(3)決定又は了解	七の項ハ			決定・了解文書 等
B007t	法律により策定が義務付けられた基本方針、基本計画等（上記の項に掲げるものを除く。）	(1)立案の検討	－	10 年	移管	・審議会等の開催経緯、諮問、議事の記録、配付資料、答申・報告等 ・外国・自治体・民間企業の状況調査、関係団体・関係者のヒアリング ・任意の意見公募手続 等
		(2)他の行政機関への協議	－			各省への協議案、各省からの質問・意見、各省からの質問・意見に対する回答 等
		(3)決定	－			基本方針、基本計画 等
C 複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯						
C001t	複数の行政機関による申合せ	(1)立案の検討	八の項イ	10 年	移管	B005t に準ずる
		(2)他の行政機関への協議	八の項イ			
		(3)会議提出	八の項ロ			
		(4)申合せ	八の項ハ			
C002t	他の行政機関、地方公共団体又は事業者に対して示す基準（法令又は条約等の解釈及び運用の	(1)立案の検討	九の項イ	10 年	移管	・立案の基礎となる大臣等の指示 ・審議会等の開催経緯、諮問、議事の記録、配付資料、答申・報告等 ・外国・自治体・民間企業の状況調査、関係団体・関係者のヒアリング

	基準を除く。)の設定					等
		(2)決裁等	九の項ロ			基準案 等
		(3)通知	九の項ハ			通知 等
D 個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯						
D001t	行政手続法第2条第8号ロの審査基準、同号ハの処分基準、同号ニの行政指導指針及び同法第6条の標準的な期間	(1)立案の検討	十の項	10年	移管	・審議会等の開催経緯、諮問、議事の記録、配付資料、答申・報告等 ・外国・自治体・民間企業の状況調査、関係団体・関係者のヒアリング 等
		(2)意見公募手続	十の項			意見公募に付した審査基準案・処分基準案・行政指導指針案等一式、意見公募要領、提出意見、提出意見を考慮した結果及びその理由 等
		(3)決裁	十の項			審査基準案・処分基準案・行政指導指針案、標準処理期間案 等
D002d	行政手続法第2条第3号の許認可等（以下この項において「許認可等」という。）	(1)決裁等	十一の項	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	廃棄	申請書及びその添付書類、審査案、許認可等を行う又は拒否する理由、許認可等の通知 等
D003t	国籍に関する許認可等	(1)決裁等	十一の項	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	移管	D002dに同じ ※許認可等の効力が長期に及ぶことにより、保存期間を特定日から起算すると移管の妨げとなる場合には、保存期間を10年とすることができる。
D004t	運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関する許認可等	(1)決裁等	十一の項	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	移管	D002dに同じ ※許認可等の効力が長期に及ぶことにより、保存期間を特定日から起算すると移管の妨げとなる場合には、保存期間を10年とすることができる。
D005t	公益法人等及び公益信託に関する許認可等	(1)決裁等	十一の項	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	移管	D002dに同じ ※許認可等の効力が長期に及ぶことにより、保存期間を特定日から起算すると移管の妨げとなる場合には、保存期間を10年とすることができる。
D006d	情報公開法又は個人情報保護法に基	(1)開示請求等	一	開示又は不開示の決定がされる日（保有個	廃棄	行政文書開示請求書、保有個人情報開示請求書、保有個人情報訂正請求書、保有個人情報利用停止請求書 等

	づく情報等の開示等	(2)準備	—	人情報の訂正請求又は利用停止請求がなされた場合にあっては当該請求に対する決定がされる日)に係る特定日以後5年		延長後の期間及び延長理由の通知、特例延長後の期間及び特例延長理由の通知等、事案の移送に関する通知、第三者の意見書 等	
		(3)開示又は不開示等	—			開示決定、部分開示決定、不開示決定、被覆等の加工を行う前の文書、被覆等の加工がなされた開示される文書 等	
D007d	行政手続法第2条第4号の不利益処分（D008t及びD009tを除く。）	(1)決裁等	十二の項	処分がされる日に係る特定日以後5年	廃棄	処分の是非を決定するための調査、聴聞や弁明の機会の付与に係る文書、処分案、理由、処分通知文書等	
D008t	運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関する不利益処分	(1)決裁等	—	処分がされる日に係る特定日以後5年	移管	聴聞及び弁明の機会の付与に係る文書、処分案、理由、処分通知文書 等	
D009t	公益法人等及び公益信託に関する不利益処分	(1)決裁等	—	処分がされる日に係る特定日以後5年	移管	D007dに同じ	
D010d	行政手続法第2条第6号の行政指導（以下「行政指導」という。）（D011t及びD012tを除く。）	(1)通知等	—	行政指導がなされる日に係る特定日以後5年	廃棄	行政指導の内容を記した文書、行政手続法第35条第3項の書面 等	
D011t	運輸、郵便、電気通信事業その他の特に重要な公益事業に関する行政指導	(1)通知等	—	行政指導がなされる日に係る特定日以後5年	移管	D010dに同じ	
D012t	公益法人等及び公益信託に関する行政指導	(1)通知等	—	行政指導がなされる日に係る特定日以後5年	移管	D010dに同じ	

D013t	補助金等の交付要件及び実績報告	(1)交付の要件	十三の項イ	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	移管	交付規則・交付要綱・実施要領、審査要領・選考基準、標準処理期間 等
		(2)補助事業等実績報告書	十三の項ハ			補助金適正化法第14条の実績報告 等
D013d	補助金等の交付の申請、決定及び事業遂行	(1)決裁等	十三の項ロ	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年	廃棄	申請書及び添付書類、現地調査結果、審査案、理由、通知 等
		(2)補助事業の遂行	十三の項ロ			補助金適正化法第12条の補助事業者等の状況報告、同法第13条の補助事業等の遂行等の命令、同法第16条の是正のための措置、同法第17条の決定の取消に係る文書 等
D014t	不服申立てのうち、法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えたもの	(1)不服申立書等	十四の項イ	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	移管	不服申立書、審査請求書、審査請求録取書 等
		(2)審議会等	十四の項ロ			行政不服審査会を始めとする審議会等への諮問、議事の記録、配付資料、答申、意見 等
		(3)決裁等	十四の項ハ			標準審理期間、審理員の名簿、弁明書、反論書、意見書を始めとする審理手続に要した文書（証拠書類など返還を要するものはその写し） 等
		(4)裁決書又は決定書	十四の項ニ			裁決書・決定書 等
D014d	不服申立て（他の項に掲げるものを除く。）	(1)不服申立書等	十四の項イ	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	廃棄	D014tに同じ
		(2)審議会等	十四の項ロ			
		(3)決裁等	十四の項ハ			
		(4)裁決書又は決定書	十四の項ニ			
D015t	国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟のうち、法令の解釈やその後の政策立案に大きな影響を与えたもの	(1)訴訟の提起	十五の項イ	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	移管	訴状、期日呼出状 等
		(2)主張又は立証	十五の項ロ			法務大臣に対する行政庁としての意見、答弁書、準備書面、各種申立書、口頭弁論・証人等調書、書証等
		(3)判決又は和解	十五の項ハ			判決書、和解調書 等
D015d	国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟（D015tを除く。）	(1)訴訟の提起	十五の項イ	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	廃棄	D015tに同じ
		(2)主張又は立証	十五の項ロ			
		(3)判決又は和解	十五の項ハ			

E 職員の人事に関する事項						
E001t	人事評価実施規程の制定又は変更	(1)立案の検討	十六の項イ	10 年	移管	規程案の検討過程に係る文書 等
		(2)決裁	十六の項ロ			規程案 等
		(3)内閣総理大臣との協議	十六の項ハ			協議案、回答書 等
		(4)内閣総理大臣への報告	十六の項ニ			報告書 等
E002d	職員の研修	(1)立案の検討	十七の項	3 年	廃棄	研修計画の立案に係る文書 等
		(2)決裁	十七の項			研修計画案 等
		(3)実施状況	十七の項			実施者への委託に係る文書、研修資料、実績 等
E003d	職員の兼業	(1)申請と許可	十八の項	3 年	廃棄	兼業許可申請書等、審査に係る文書、承認書、許可台帳 等
E004d	退職手当	(1)支給等	十九の項	支給制限その他の支給に関する処分を行うことができる期間又は5年のいずれか長い期間	廃棄	退職手当算定調書、国家公務員在職票、国家公務員退職票、退職手当に関する証明書 等
E005t	閣議に付された人事案件（B004t及びF018tに掲げるものを除く。）	(1)承認等	－	20 年	移管	特命全権大使等の任免に係る文書、国税庁長官、局長等の内閣の承認を要する人事案件に係る文書等
E006t	国会同意人事	(1)同意の求め等	－	20 年	移管	国会への提出資料、所信聴取等に係る資料 等
F その他の事項						
F001t	基本的な指針等を定める告示の制定又は改廃（他の項に掲げるものを除く。）	(1)立案の検討	二十の項イ	10 年	移管	・審議会等の開催経緯、諮問、議事の記録、配付資料、答申・報告等 ・外国・自治体・民間企業の状況調査、関係団体・関係者のヒアリング 等
		(2)意見公募手続	二十の項イ			意見公募に付した告示案等一式、意見公募要領、提出意見、提出意見を考慮した結果及びその理由 等
		(3)決裁	二十の項ロ			告示案、新旧対照表 等
		(4)官報公示	二十の項ハ			官報 等

F001d	告示の制定又は改廃（他の項に掲げるものを除く。）	(1)立案の検討	二十の項イ	10 年	廃棄	F001t に同じ
		(2)意見公募手続	二十の項イ			
		(3)決裁	二十の項ロ			
		(4)官報公示	二十の項ハ			
F002t	重要な訓令及び通達の制定又は改廃（他の項に掲げるものを除く。）	(1)立案の検討	二十の項イ	10 年	移管	・ 審議会等の開催経緯、諮問、議事の記録、配付資料、答申・報告等 ・ 外国・自治体・民間企業の状況調査、関係団体・関係者のヒアリング 等
		(2)決裁	二十の項ロ			行政文書管理規則、室等を設置する訓令案、定員規則等機構・定員に関するもの、業務継続計画 等
F002d	訓令及び通達の制定又は改廃（他の項に掲げるものを除く。）	(1)立案の検討	二十の項イ	10 年	廃棄	F002t に準ずる
		(2)決裁	二十の項ロ			訓令案・通達案 等
F003t	予算の作成に関する重要な経緯（B001t及びF003dに掲げるものを除く。）	(1)財政法第17条第2項の見積に関する書類（いわゆる概算要求書）の作製	二十一の項イ	10 年	移管	概算要求の方針、大臣等の指示、省庁内調整、国税庁長官から財務大臣へ提出した概算要求書 等
		(2)財政法第20条第2項の予定経費要求書等（いわゆる予算書）の作製等	二十一の項ロ			予定経費要求書、継続費要求書、繰越明許費要求書、国庫債務負担行為要求書、予決令第12条の規定に基づく予定経費要求書等の各目明細書 等
		(3)上記に掲げるもののほか、予算の成立に至る過程が記録された文書	二十一の項ハ			執行状況調査 等
F003d	予算の作成（B001t及びF003tに掲げるものを除く。）	(1)予算の作成	－	10 年	廃棄	各部局における概算要求書案、概算要求・予算案の説明資料、国税庁が策定する重要施策集 等
F004t	予算の執行に関する重要な経緯	(1)予算の執行等	二十一の項ニ	10 年	移管	行政事業レビュー、財政法第35条の予備費に関する調書、省庁別財務書類 等

F004d	予算の執行（F004tに掲げるものを除く。）	(1)予算の執行等	二十一の項ニ	10 年	廃棄	予算の配賦通知、財政法第 34 条第 1 項の支払いの計画に関する書類、同法第 34 条の 2 第 1 項の支出負担行為の実施計画に関する書類、予決令第 17 条の移用又は流用に関する書類、同令第 18 条第 1 項の国庫債務負担行為の調書 等
F005t	決算に関する重要な経緯（B002t及びF005dに掲げるものを除く。）	(1)財政法第 37 条第 1 項の歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製	二十二の項イ	5 年	移管	歳入及び歳出の決算報告書、国の債務に関する計算書、継続費決算報告書 等
F005d	決算（B002t及びF005tに掲げるものを除く。）	(1)会計検査	二十二の項ロ及びハ	5 年	廃棄	会計検査院法第 24 条の計算書、証拠書類及び会計検査院の指定する他の書類、同法第 26 条の帳簿、書類その他の資料若しくは報告、同法第 34 条及び第 36 条の意見表示又は処置要求 等
		(2)決算の提出等	二十二の項ニ			予決令第 21 条の歳入徴収額計算書、同令第 22 条の支出計算書、同令第 24 条の繰越計算書、同令第 130 条の歳入簿・歳出簿・支払計画差引簿、同令 131 条の徴収簿、同令 132 条の支出決定簿、同令 133 条の支出簿、同令 134 条の支出負担行為差引簿、同令 134 条の 2 の支出負担行為認証官の帳簿 等
		(3)国会における決算審査	二十二の項ホ			警告決議に対する措置、措置要求決議に対する措置、指摘事項に対する措置 等
F006t	税制改正に関する重要な経緯	(1)税制改正要望	－	10 年	移管	税制改正要望の方針、立案の基礎となる大臣等の指示、省庁内調整、国税庁で取りまとめた税制改正要望書 等
F006d	税制改正（F006tに掲げるものを除く。）	(1)税制改正要望	－	30 年	廃棄	各部局における税制改正要望書案、説明資料 等
F007t	機構及び定員の要求等に関する重要な経緯	(1)機構・定員要求等	二十三の項	10 年	移管	立案の基礎となる大臣等の指示、省庁内調整、国税庁で取りまとめた機構要求書、定員要求書及び級別定数等改定申請書、定員合理化計画 等
F007d	機構及び定員の要求等（F007tに掲げるものを除く。）	(1)機構・定員要求等	－	10 年	廃棄	各部局における機構要求書案、定員要求書案及び級別定数等改定申請書案、欠員報告 等

・ガイドライン基準表では保存期間「10 年」のところ、業務の参考としていることから「30 年」とした。（F006d）

F008t	独立行政法人等の 中期目標等の制定 又は変更等	(1)立案の検討	二十四の項イ	10 年	移管	外国・自治体・民間企業の状況調査、関係団体・関係者のヒアリング 等
		(2)制定又は変更	二十四の項ロ			目標の決定に係る決裁 等
		(3)目標に基づく計画等の認可等	二十四の項ハ			中期計画又は年度計画など目標に基づき策定することとされている計画の認可に係る書類 等
		(4)事業報告書等	二十四の項ハ			国税庁長官へ提出された事業報告書、財務諸表等、業務実績の評価 等
F009t	特殊法人又は認可法人の事業計画等	(1)定款、事業計画等の認可	一	10 年	移管	特殊法人又は認可法人等の定款・事業計画等の認可に係る文書 等
		(2)財務諸表、事業報告書等の受領	一			特殊法人又は認可法人等から国税庁長官へ提出された事業報告書、財務諸表等 等
F010t	独立行政法人等、特殊法人又は認可法人に対する報告の要求、検査その他の指導監督	(1)指導監督に至る過程及び内容の決定	二十五の項イ	5 年	移管	報告の要求や検査の実施に関する決裁、検査において聴取した内容の記録、提出を受けた報告 等
		(2)指導監督の結果	二十五の項ロ			是正措置の要求、是正措置 等
F011t	政策評価の実施に関する重要な経緯	(1)立案の検討	二十六の項イ	10 年	移管	・審議会等の開催経緯、議事の記録、配付資料、報告・提言等 ・外国・自治体・民間企業の状況調査、関係団体・関係者のヒアリング 等
		(2)制定又は変更	二十六の項イ			政策評価法第 6 条第 1 項の基本計画案、同条第 4 項の総務大臣への通知、同法第 7 条第 1 項の実施計画案、同条第 3 項の総務大臣への通知 等
		(3)評価書等の作成	二十六の項ロ			政策評価法第 10 条第 1 項の評価書、ロジックモデル 等
		(4)政策評価結果の反映等	二十六の項ハ			政策評価法第 11 条の政策への反映状況に係る総務大臣への通知 等
F011d	政策評価等（F011t に掲げるものを除く。）	(1)評価書等の作成	一	10 年	廃棄	各部局における評価書案、政策評価法第 15 条第 1 項の資料の提出の要求や行政評価・監視への各部局における対応等 等

F012d	国有財産に関する 台帳、物品の管理簿 等	(1)台帳、管理簿等	—	常用	廃棄	国有財産法第 32 条第 1 項の台帳及びその付属図 面、物品管理簿、物品供用簿 等
F013d	国有財産及び物品 の管理等（F012dに 掲げるものを除 く。）	(1)取得、管理、処分	—	5 年	廃棄	国有財産法第 33 条第 1 項の増減及び現在額報告 書、同法第 35 条第 1 項の国有財産見込現在額報告 書、同法第 36 条第 1 項の国有財産無償貸付状況報 告書、物品請求書 等
F014t	直轄事業として実 施される総事業費 10 億円以上の公共 事業（F015tに掲げ るものを除く。）	(1)立案の検討	二十七の項イ	事業終了の日 に係る特定日 以後 5 年又は 事後評価終了 の日に係る特 定日以後 10 年 のいずれか長 い期間	移管	・立案の基礎となる基本方針、基本計画、条約その 他の国際約束、大臣等の指示 ・審議会等の開催経緯、諮問、議事の記録、配付資 料、答申・報告等 ・外国・自治体・民間企業の状況調査、関係団体・ 関係者のヒアリング、環境影響評価準備書、環境 影響評価書 等
		(2)事前評価	二十七の項へ			新規事業採択時評価の評価書 等
		(3)協議及び調整	二十七の項ロ			協議・調整経緯 等
		(4)事業の実施	二十七の項ハ			事業計画案、実施に伴い必要となった各種決裁 等
		(5)入札及び契約	二十七の項ニ			経費積算、仕様書、業者選定基準、入札結果 等
		(6)事業の施工	二十七の項ホ			事業完了報告書、工程表、工事成績評価書 等
		(7)事後評価	二十七の項へ			事後評価の評価書 等
F014d	直轄事業として実 施される総事業費 10 億円未満の公共 事業（F015tに掲げ るものを除く。）	(1)立案の検討	二十七の項イ	事業終了の日 に係る特定日 以後 5 年又は 事後評価終了 の日に係る特 定日以後 10 年 のいずれか長 い期間	廃棄	F014t に同じ
		(2)事前評価	二十七の項へ			
		(3)協議及び調整	二十七の項ロ			
		(4)事業の実施	二十七の項ハ			
		(5)入札及び契約	二十七の項ニ			
		(6)事業の施工	二十七の項ホ			
		(7)事後評価	二十七の項へ			
F015t	直轄事業として実 施される公共事業 の工事誌	(1)事業の施行	二十七の項ホ	事業終了の日 に係る特定日 以後 5 年又は 事後評価終了	移管	工事誌 等

				の日に係る特定日以後10年のいずれか長い期間			
F016t	府省共通情報システム又は広く国民の利用に供する情報システムの整備等に関する経緯	(1)整備等	—	契約終了の日に係る特定日以後5年	移管	現状分析結果報告書、業務要件定義書、機能要件定義書、プロジェクト計画書、調達計画書、調達仕様書、契約書、設計・開発実施計画書、移行計画書、受入テスト計画書、運用・保守計画書、監査実施計画書、監査報告書 等	
F016d	情報システムの整備等（F016tに掲げるものを除く。）	(1)整備等	—	契約終了の日に係る特定日以後5年	廃棄	F016tに同じ	
F017t	金額及び内容に鑑みて歴史的重要性を有すると考えられる契約に関する経緯（他の項に掲げるものを除く。）	(1)契約	—	契約終了の日に係る特定日以後5年	移管	仕様書、契約書、入札結果、納品書、協議及び調整の経緯、報告書 等	
F017d	契約に関する経緯（他の項に掲げるものを除く。）	(1)契約	—	契約終了の日に係る特定日以後5年	廃棄	F017tに同じ	
F018t	栄典又は大臣による表彰に関する重要な経緯（B004t及びE005tに掲げるものを除く。）	(1)創設・改廃	二十八の項	10年	移管	栄典制度等の見直しに係る文書、大臣による表彰制度の創設又は見直しに係る文書、選考基準 等	
		(2)選考	二十八の項			選考案、受章者等名簿 等	
		(3)実施等	二十八の項			伝達、授与、国外の著名な表彰の授与に関する文書等	
F018d	栄典又は表彰（F018tに掲げるものを除く。）	(1)選考、実施	—	10年	廃棄	各部局における選考案、各種局長賞等に関する文書、表彰を実施した関係団体からの報告等	
F019d	後援・協賛等の名義使用	(1)審査等	—	3年	廃棄	使用申請、審査のための文書 等	
		(2)承認等	—			承認決裁、事業報告 等	
F020t	国会における審議等のうち重要な経緯	(1)国会審議	二十九の項	10年	移管	大臣の演説に関するもの、会期ごとに作成される想定問答 等	

	緯（他の項に掲げるものを除く。）						・ガイドライン基準表では保存期間「1年」のところ、業務の参考としていることから「3年」とした。（F021d）
F020d	国会における審議等（F020tに掲げるものを除く。）	(1)国会審議	二十九の項	10年	廃棄	議員への説明、趣旨説明、想定問答、質問要旨、答弁資料、国会審議録、資料要求及び提出資料 等	
F021t	請願、陳情又は要望等のうち重要なもの	(1)受領・回答等	－	5年	移管	請願のうち国会の採択を経て内閣に送付されたもの、陳情又は要望等のうち制度の改廃に結びついたものなど、重要なもの及びそれらに対する回答 等	
F021d	請願、陳情又は要望等（F021tに掲げるものを除く。）	(1)受領・回答等	－	3年	廃棄	請願の事項を所管する官公署に提出された請願法第2条の文書 等	
F022d	外部（他の行政機関を含む。）からの照会等	(1)照会・回答等	－	1年	廃棄	依頼文書、提出資料、意見又は質問及びそれらへの回答 等 ※事実関係の問い合わせへの応答に当たる文書の保存期間は1年未満とすることができる。	
F023t	審議会等における審議等のうち重要な経緯（他の項に掲げるものを除く。）	(1)開催準備等	二十九の項	10年	移管	開催根拠、運営要領、開催経緯 等	
		(2)審議等	二十九の項			諮問、議事の記録（開催日時、開催場所、出席者、議題、発言者及び発言内容の記載が必要）、答申・報告等、審査請求に対する裁決等について年ごとに取りまとめたもの 等	
F023d	審議会等における審議等に関するもの（F023tに掲げるものを除く。）	(1)開催準備等	－	10年	廃棄	議事進行表や座席表など審議内容又は意思決定に影響のない文書 等	
F024t	基幹統計調査の企画立案等	(1)企画立案	－	5年	移管	立案の基礎となる基本方針、基本計画、実施要領等	
		(2)承認	－			承認申請書 等	
		(3)実施	－			実施案、事務処理基準 等	
F024d	一般統計調査の企画立案等	(1)企画立案	－	5年	廃棄	F024t に同じ	
		(2)承認	－				
		(3)実施	－				
F025d	統計調査の調査票の作成・収集	(1)作成・収集	－	調査規則で定めている期間	廃棄	調査票 等	

				又は調査計画 に定める期間			
F025t	統計調査の結果	(1)集計・報告	—	20 年	移管	調査報告書 等	
F026i	統計調査の利用・検証	(1)二次利用	—	永年	—	二次利用のための調査票情報 等	
		(2)正確性の検証	—			集計結果の作成に活用した統計及び行政記録情報等	
F027d	調査統計若しくは業務統計若しくは加工統計又は調査研究の実施(他の項に掲げるものを除く。)	(1)立案の検討	—	10 年	廃棄	計画書、仕様書 等	
		(2)実施	—			委託先の事業者との調整、ヒアリングの記録、調査票 等	
F027t	調査統計若しくは業務統計若しくは加工統計又は調査研究の結果(他の項に掲げるものを除く。)	(1)集計・報告等	—	10 年	移管	報告書 等	
F028t	行政制度の管理・運用のための把握	(1)調査	—	10 年	移管	制度の所管省庁が制度の運用状況を把握する際の調査方針、作業要領、依頼文 等	
		(2)取りまとめ	—			各省からの回答、年間実績報告書、施行状況調査、実態状況調査、年次報告書など及びそれらの概要等	
		(3)活用	—			把握結果を踏まえた意見、勧告 等	
F029t	国際機関に関する会議等又は閣僚が出席した会議等であって、重要な国際的意思決定が行われた会議等	(1)準備等	—	30 年	移管	重要な意思決定に至る国内省庁間の調整、相手国政府等との調整、発言応答要領、大臣への説明資料等	
		(2)実施、参加	—			演説、議事の記録、成果文書 等	
		(3)会議の結果等	—			結果概要、評価 等	
F029d	国際会議等(F029tに掲げるものを除く。)	(1)準備等	—	10 年	廃棄	F029t に準ずる	
		(2)実施、参加	—				
		(3)会議の結果等	—				

F030t	国際協力・国際交流	(1)計画	—	10 年	移管	政府開発援助又は国際緊急援助の基本的な方針・計画、国賓等の往来・招聘・接遇の計画、議題案 等
		(2)結果・評価	—			報告書、結果概要、評価 等
F031d	ポスター等の広報資料	(1)広報	—	5 年	廃棄	ポスター、パンフレット 等 ※ただし、表下 6 に掲げる資料は移管とすること。 ※ウェブサイト及び SNS については、内閣府大臣官房公文書管理課長通知 2－1 を参照。
F032t	大臣等の会見	(1)会見	—	5 年	移管	会見の記録 等
F033d	保存期間表及び行政文書ファイル管理簿	(1)作成・整理・保存	三十の項	常用	廃棄	保存期間表、行政文書ファイル管理簿 等
F034d	文書の受付の記録	(1)受付	三十一の項	5 年	廃棄	受付簿 等
F035d	決裁の記録	(1)決裁	三十二の項	30 年	廃棄	決裁簿 等
F036t	行政文書の移管・廃棄の記録	(1)移管・廃棄	三十三の項	20 年	移管	移管・廃棄簿 等
F036d	非定型的な一年未満文書の行政文書ファイル等の廃棄に関する記録	(1)廃棄	—	5 年	廃棄	非定型的な一年未満文書の行政文書ファイル等の廃棄に関する記録 等
F037d	個人情報ファイル簿	(1)作成	—	常用	廃棄	個人情報ファイル簿 等
FF その他の事項						
FF001d	内国税の課税標準又は税額の決定に関する決裁及びこれらに関する経緯（FF002d から FF013d を除く。）	(1)決裁等	—	国税の更正、決定等の処理を行うことができる期間	廃棄	納税申告書、決議書 等
FF002d	所得税法第 137 条の 2 第 1 項若しくは第 137 条の 3 第 1 項若しくは第 2 項の納税猶予適用者に関する課税標準又は	(1)決裁等	—	国税の更正、決定等の処理を行うことができる期間又は全部確定若しくは全部取消	廃棄	FF001d に準ずる

	税額の決定に関する決裁及びこれらに関する経緯			しする日に係る特定日以後5年のいずれか長い期間			
FF003d	相続税の課税標準又は税額の決定に関する経緯（FF008dを除く。）	(1)決裁等	—	国税の更正、決定等の処理を行うことができる期間又は相続が開始する日に係る特定日以後10年のいずれか長い期間	廃棄	FF001dに準ずる	
FF004d	贈与税の特例適用者（特別障害者に対する贈与税の非課税）に関する課税標準又は税額の決定に関する決裁及びこれらに関する経緯	(1)決裁等	—	30年	廃棄	FF001dに準ずる	
FF005d	贈与税の特例適用者（贈与税の配偶者控除）に関する課税標準又は税額の決定に関する経緯	(1)決裁等	—	30年	廃棄	FF001dに準ずる	
FF006d	贈与税の納税猶予適用者に関する課税標準又は税額の決定に関する決裁及びこれらに関する経緯	(1)決裁等	—	国税の更正、決定等の処理を行うことができる期間又は全部確定若しくは免除する日に係る特定日以後5年の	廃棄	FF001dに準ずる	

				いずれか長い 期間			
FF007d	相続税の納税猶予 適用者に関する課 税標準又は税額の 決定に関する決裁 及びこれらに関す る経緯 (FF008d を除 く。)	(1)決裁等	—	国税の更正、決 定等の処理を 行うことがで きる期間又は 全部確定若し くは免除する 日に係る特定 日以後5年の いずれか長い 期間	廃棄	FF001d に準ずる	
FF008d	相続税の納税猶予 適用者に関する課 税標準又は税額の 決定に関する経緯	(1)決裁等	—	国税の更正、決 定等の処理を 行うことがで きる期間、相続 が開始する日 に係る特定日 以後10年又は 全部確定若し くは免除する 日に係る特定 日以後5年の いずれか長い 期間	廃棄	FF001d に準ずる	
FF009d	贈与税の相続時精 算課税制度適用者 に関する課税標準 又は税額の決定に 関する決裁及びこ れらに関する経緯	(1)決裁等	—	すべての特定 贈与者の相続 が開始する日 に係る特定日 以後7年	廃棄	FF001d に準ずる	
FF010d	贈与税の特例適用 者(直系尊属から教 育資金の一括贈与	(1)決裁等	—	受贈者が30歳 に達した日又 は受贈者が死	廃棄	FF001d に準ずる	

	を受けた場合の贈与税の非課税)に関する課税標準又は税額の決定に関する決裁及びこれらに関する経緯			亡した日のいずれか早い日の属する年分の贈与税の法定申告期限に係る特定日以後7年			
FF011d	贈与税の特例適用者(直系尊属から結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税)に関する課税標準又は税額の決定に関する決裁及びこれらに関する経緯	(1)決裁等	—	受贈者が50歳に達した日又は受贈者が死亡した日のいずれか早い日の属する年分の贈与税の法定申告期限に係る特定日以後7年	廃棄	FF001dに準ずる	
FF012d	地価税の課税標準又は税額の決定に関する決裁及びこれらに関する経緯	(1)決裁等	—	11年	廃棄	FF001dに準ずる	
FF013d	財産税の課税標準又は税額の決定に関する決裁及びこれらに関する経緯	(1)決裁等	—	法令廃止の日に係る特定日以後7年	廃棄	FF001dに準ずる	
FF014d	国税に関する法律の規定により納税者から提出された届出書、申請書、承認に関する決裁及びこれらに関する経緯(FF015d及びFF016dを除く。)	(1)決裁等	—	承認の効力が消滅等する日に係る特定日以後7年	廃棄	届出書、申請書、承認決議書等	

FF015d	国税に関する法律の規定により納税者から提出された届出書、申請書、承認に関する決裁及びこれらに関する経緯（平成 20 年 2 月 1 日から平成 30 年 1 月 31 日までに終了した事業年度にかかるもの。）	(1)決裁等	—	承認の効力が消滅等する日に係る特定日以後 9 年	廃棄	FF014d に準ずる	・ 新規立項 (FF015d) ・ 新規立項 (FF016d)
FF016d	国税に関する法律の規定により納税者から提出された届出書、申請書、承認に関する決裁及びこれらに関する経緯（平成 30 年 2 月 1 日以後に終了した事業年度にかかるもの。）	(1)決裁等	—	承認の効力が消滅等する日に係る特定日以後 10 年	廃棄	FF014d に準ずる	
FF017d	内国税の徴収に関する決裁及びこれらに関する経緯	(1)決裁等	—	7 年	廃棄	滞納処分票、滞納処分決議書 等	
FF018d	犯則事件の調査のうち通告処分又は告発を行った事案に関する決裁及びこれらに関する経緯	(1)決裁等	—	処理が終了する日に係る特定日以後 30 年	廃棄	調査事績書 等	
FF019d	犯則事件の調査（FF018d に掲げるものを除く。）に関	(1)決裁等	—	処理が終了する日に係る特定日以後 10 年	廃棄	FF018d に準ずる	

	する決裁及びこれらに関する経緯						
FF020d	国税庁の所掌事務に従事するために必要な研修の実施に関する計画の制定又は改廃	(1)決裁等	—	10 年	廃棄	教育計画 等	
FF021t	税務に関する学術的な調査及び研究のうち重要なもの	(1)報告等	—	20 年	移管	研究論文 等	
FF021d	税務に関する学術的な調査及び研究（FF021t を除く。）	(1)報告等	—	30 年	廃棄	FF021t に準ずる	
備考 この表における次に掲げる用語の意義は、それぞれ次に定めるとおりとする。 1 審議会等 国家行政組織法（昭和 23 年法律第 120 号）第 8 条並びに内閣府設置法（平成 11 年法律第 89 号）第 37 条及び第 54 条に規定する審議会等、デジタル社会推進会議及び復興推進会議並びにその下に置かれた分科会、部会等の下部機関並びに懇談会等行政運営上の会合 2 閣議に付された案件 一般案件のほか、報告案件及び配付案件を含む。 3 特に重要な公益事業 運輸、郵便、電気通信のほか、放送、教育、医療、薬事、金融に係る事業など高い公益性を有すると考えられる事業 4 公益法人等 法人税法（昭和 40 年法律第 34 号）第 2 条第 6 号に規定する「公益法人等」（同法以外の法律によって法人税に関する法令の規定の適用上同号に規定する公益法人等とみなされるものを含む。）を始め、高い公益性を有する法人 5 補助金等 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）第 2 条第 1 項に規定する「補助金等」 6 独立行政法人等の中期目標等 独立行政法人、国立大学法人、福島国際研究教育機構、地方公共団体情報システム機構、日本司法支援センター、日本私立学校振興・共済事業団及び日本年金機構の中期目標、国立研究開発法人の中長期目標、行政執行法人の年度目標等 7 行政制度 政策評価、情報公開、予算・決算、補助金等、機構・定員、人事管理、統計等の行政の管理及び運営に関する制度 8 関係行政機関の長で構成される会議（これに準ずるものを含む。） 閣僚委員会、副大臣会議その他の二以上の行政機関の大臣等（国務大臣、副大臣、大臣政務官その他これらに準ずる職員をいう。以下同じ。）で構成される会議 9 省議（これに準ずるものを含む。） 一の行政機関の大臣等で構成される会議 10 特定日 第 15 条第 12 項（令第 8 条第 9 項）の保存期間が確定することとなる日（F014t 及び F014d の項にあっては、事業終了の日又は事後評価終了の日）の属する年度の翌年度の 4 月 1 日（当該確定することとなる日から 1 年以内の日であって、4 月 1 日以外の日を特定日とすることが行政文書の適切な管理に資すると文書管理者が認める場合にあっては、その日） 11 決裁 文書管理システム等を用いて行政機関等としての意思決定を行うこと 12 財政法 財政法（昭和 22 年法律第 34 号） 13 行政手続法 行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）							

- 14 情報公開法 行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成 11 年法律第 42 号）
- 15 個人情報保護法 個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）
- 16 補助金適正化法 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
- 17 予決令 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）
- 18 会計検査院法 会計検査院法（昭和 22 年法律第 73 号）
- 19 政策評価法 行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成 13 年法律第 86 号）
- 20 国有財産法 国有財産法（昭和 23 年法律第 73 号）
- 21 請願法 請願法（昭和 22 年法律第 13 号）

2 基準表の適用に当たって留意すべき事項

- (1) 基準表は、立場によって適用される箇所が異なることに留意する。また、移管については、主管する課室等の文書管理者が行うこととする。なお、令別表の規定と同様に、会計検査院が検査を実施する立場において保有する決算等に関する文書には適用されない。
 例)「質問主意書に対する答弁書等」について、20 年保存し、移管を行うのは当該答弁書の主作成を担った課室等の文書管理者であり、合議を受けた文書管理者等は「外部（他の行政機関を含む。）からの照会等」として扱うことが可能。
 例)「機構及び定員の要求等に関する重要な経緯」について、10 年保存し、移管を行う課室等の文書管理者は、機構及び定員の要求の取りまとめを行う課室等の文書管理者であり、要求を提出した個々の原課は「機構及び定員の要求等（F007t に掲げるものを除く。）」として扱うことが可能。
- (2) 法第 3 条に規定する「他の法律又はこれに基づく命令に特別の定めがある場合」は、かかる部分について、基準表の適用はしないものとする。例えば、「職員の人事に関する事項」について、内閣官房令、人事院規則の規定により保存期間や保存期間満了時の措置の定めがあるものは、それぞれ内閣官房令、人事院規則の規定によることとする。
- (3) 基準表の「具体例」欄は、法第 4 条の趣旨を踏まえ、経緯も含めた意思決定に至る過程並びに事務及び事業の実績を合理的に跡付け、又は検証する観点から作成が必要な行政文書の例を示しているものであって、同欄に記載の文書のみを作成・保存すれば必要十分であることを意味するものではない。
- (4) 基準表に記載がないなど、基準表に当てはめることが困難な行政文書については、文書管理者は、基準表の規定を参酌し、当該文書管理者が所掌する事務及び事業の性質、内容等に応じた保存期間基準を定めるものとする。その際、保存期間満了時の措置については、1 に記載の【Ⅰ】～【Ⅳ】に該当するものが含まれる文書は移管とするものとする。なお、基準表の複数の項目に該当し、当てはめるに当たってなお判断に迷う場合には、保存期間の設定についてはより長いものを、保存期間満了時の措置については移管とするものを選択することが望ましいことに留意する。

3 政策単位での保存期間満了時の措置

- (1) 国家・社会として記録を共有すべき歴史的に重要な政策事項であって、社会的な影響が大きく政府全体として対応し、その教訓が将来に活かされるような以下の特に重要な政策事項等に関するものについては、1 に記載の【Ⅰ】～【Ⅳ】に照らして、上記表で「廃棄」とされている事項（業務類型）に該当する場合も含め、原則として移管するものとする。
 （災害及び事故事件への対処）

激甚災害指定を受けた災害に関するもの、腸管出血性大腸菌O157 や新型コロナウイルス感染症など大流行により社会的な影響をもたらした感染症等に関するもの、日本航空 123 便の御巣鷹山墜落事故、ナホトカ号油流出事故など甚大な被害をはじめ社会や環境に大きな影響をもたらした事故に関するもの、地下鉄サリン事件（オウム真理教対策）など社会やその後の政策に大きな影響をもたらした事件に関するもの （我が国における行政等の新たな仕組みの構築） 中央省庁等改革、不良債権処理関連施策、情報公開法や公文書管理法のように行政機関に共通して適用される法制度の創設、天皇の退位、新たな省庁の設置等 （国際的枠組みの創設） 気候変動に関する京都会議関連施策、サッカーワールドカップ日韓共催、2020 年東京オリンピック・パラリンピック等 （革新的又は先端的な技術の研究開発） スーパーコンピュータ、衛星技術等 (2) 領土・主権に関連する文書については、1 に記載の【Ⅳ】に該当する可能性が極めて高いことから、原則として移管するものとする。 なお、「領土・主権に関連する文書」とは、北方領土及び竹島に関する我が国の基本的立場及び対応に関して作成又は取得した文書のみならず、北方領土及び竹島に関する情報を記載又は記録をした海洋、漁業、鉱物資源及び環境に関する調査その他の調査、教育、地図の作成、航海その他の施策に関する文書も指す。また、尖閣諸島に関しては、領土問題ではないものの、同様の考え方にに基づき対処する。 4 昭和 27 年度までに作成・取得された文書 昭和 27 年度までに作成・取得された文書（日本国との平和条約（昭和 27 年条約第 5 号。いわゆる「サンフランシスコ平和条約」）公布までに作成・取得されたものをいう。当時において行政機関の職員に作成・取得されたものに限らない。）は、現下の行政制度と大きく異なる制度の下で作成・取得されたものであることから、我が国の来歴を知る上で重要な情報が記録された希少な文書といえるため、全て移管するものとする。 5 特定秘密である情報又は重要経済安保情報を記録する行政文書 (1) 特定秘密である情報を記録する行政文書については、この表に定めるもののほか、特定秘密保護法、特定秘密保護法施行令及び運用基準を踏まえ、移管・廃棄の判断を行うものとする。 (2) 重要経済安保情報を記録する行政文書については、この表に定めるもののほか、重要経済安保情報保護活用法、重要経済安保情報保護活用法施行令及び運用基準を踏まえ、移管・廃棄の判断を行うものとする。 6 広報資料 移管することとされた文書に関連する広報資料については、移管文書の理解に資するため、必ず当該移管する文書を含む行政文書ファイル等に合わせてまとめ、移管することとする。 7 注意事項 (1) 「移管」とされている文書が含まれている行政文書ファイル等は全て移管することとする。ただし、まとめ直しを行った上で、改めて保存	
---	--

期間満了時の措置を設定することは可能とする。 (2) 基準表において「廃棄」とされている行政文書ファイル等についても、1に記載の【Ⅰ】～【Ⅳ】に該当すると判断される場合には、移管すべきものである場合がある（例：直轄事業として実施される総事業費10億円未満の公共事業であっても、歴史的に重要な建造物を修繕した場合や、国会で議論され、国民の関心事項となった事柄等）。また、当初「廃棄」とした行政文書ファイル等についても、保存期間中に生じた出来事などによって歴史的重要性を帯びる可能性があり、その場合には、保存期間満了時の措置を「移管」に変更する必要がある。	
--	--